

ブラジル北東部の雇用 —RAISMigraにもとづく検証—

河合 沙織

はじめに

近年、ブラジル北東部経済の活況が報道などを中心に盛んに取り上げられている。人口と経済活動、富の国内分布の偏在により、従来、「豊かな南」と「貧しい北」という大まかな対比が行われてきたブラジル国内において、地域経済の発展を通じた地域間格差の変化は、世界有数の不平等度を抱えるブラジルの社会経済動向を考察する地域研究の視点から大変興味深い。また、経済活動を展開する民間企業や投資家の立場からは、多様かつ豊富な資源を抱え、政治的な安定を伴う民主主義国家として世界有数の経済大国の仲間入りをしつつあるブラジルについて、国内の地域経済において生じるウエイトの変化は、中・長期的なビジネス展開および投資戦略を検討する上で有益な視点となる。

地域経済の発展ならびに地域間格差に関する研究は、生産活動、産業構造、雇用、所得、教育水準、生活環境など、多様な社会経済的要因を考慮する必要があることから、長期的な視点のもとに分析が行われることが一般的である。一方で、ブラジル北東部の経済に見られる新たなダイナミズムは、1990年代に行われた市場メカニズム重視の開発政策への転換、政権を越えたマクロ経済安定化政策の堅持を経て、ルーラ（Luiz Inácio Lula da Silva）政権の旗印の1つとして2003年以降強

化されたさまざまな社会政策およびインフラ・プロジェクトの影響を受けており、比較的新しい現象であるといえる。

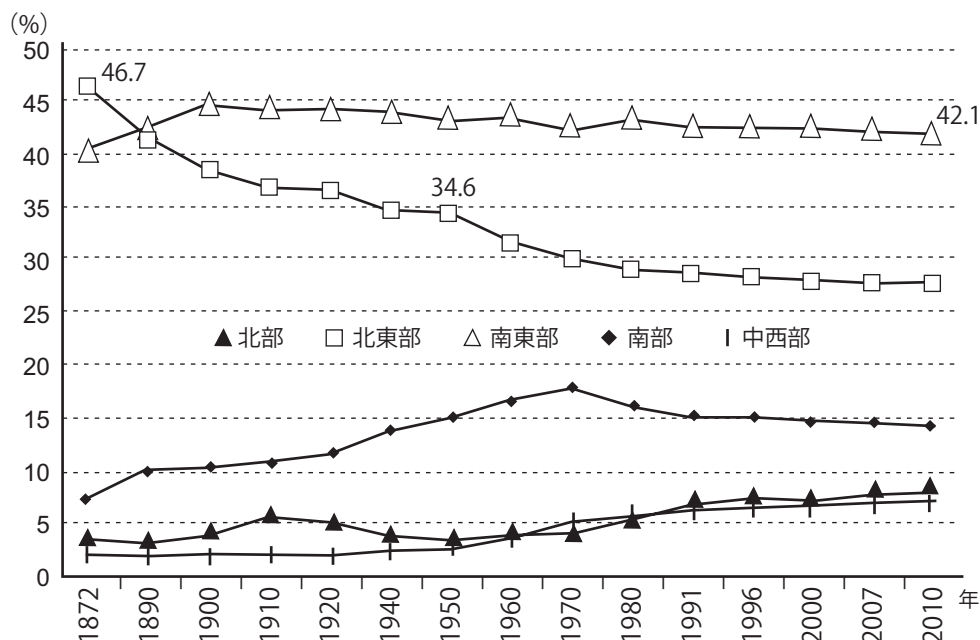
そこで本稿では、最近の北東部経済に関して、労働市場の動向、特に正規雇用労働市場に着目し、労働雇用省（MTE）が集計する社会情報年間統計（RAIS）、労働移動の情報を含むRAISMigraのデータをもとに最新の状況を検証する。

第I節では、ブラジル地域経済の鳥瞰図を示す意味で、各地域の特徴を捉え、人口・労働移動を引き起こす主要因である「豊かな南」と「貧しい北」という構図を提示する。つづく第II節では、過去ならびに他地域との比較において好調ぶりが目立つ2000年代半ば以降の北東部経済を紹介し、同地域における経済成長のエンジンとして位置づけられる、社会政策、大規模インフラ・プロジェクト、民間部門の投資などの状況をまとめる。第III節では、先行研究ならびに本稿の分析で用いるデータについての解説を行い、第IV節において、近年の北東部経済の成長を受けて生じる国内正規労働市場間での労働移動パターンの変化を明らかにする。

I 地域経済概観

ブラジルの地域区分は、ブラジル地理統計院（IBGE）の大地域（grande-região）によるものが

図1 地域別人口シェアの推移, 1872～2010年



(出所) 応用経済研究所 (Ipea) データより筆者作成。IpeadataのRegional-Populaçãoの項目から5年ごとのデータを取ることができる。データは、Ipeaの社会調査部 (DISOC : Diretoria de Estudos Sociais) がIBGEのデータをもとに計算したもの。
 (注) オリジナルデータの制約から掲載年は等間隔ではなく、1930年他欠落年あり。

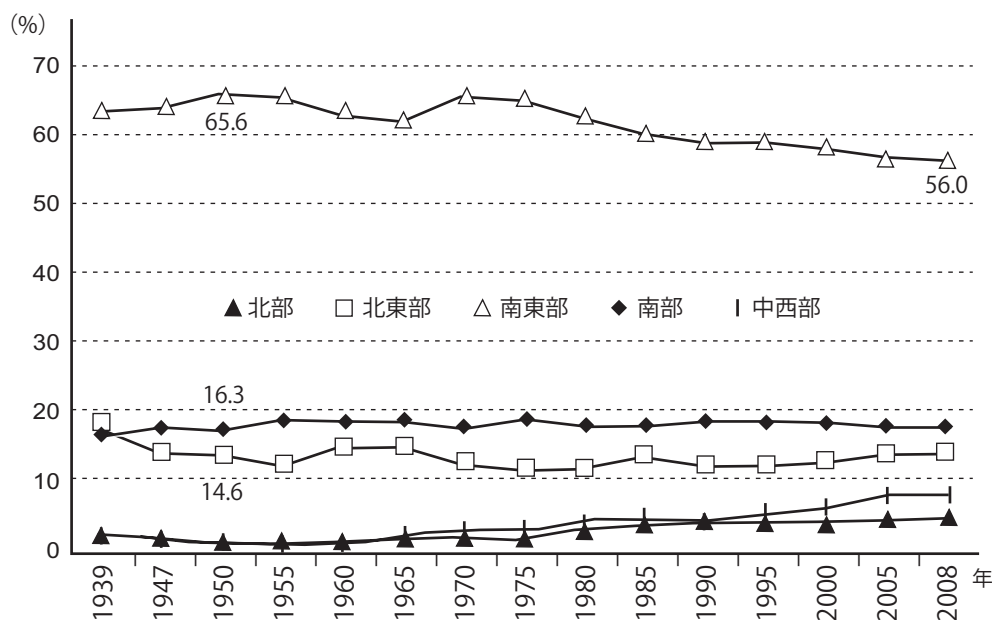
最も一般的であり、州 (estado) に相当する行政単位としてのUF (Unidade da Federação) をもとに、現在では、北部7州、北東部9州、南東部4州、南部3州、中西部3州と1連邦区の5地域に分類される⁽¹⁾。

ブラジルの地域経済は、植民地時代の入植経路に従って北東部において最も早い段階で開発が始まり、人口も同地域に集中していた。国内の人口分布は、時の経済の中心地に大きく依存し、16世紀後半から始まる「砂糖の時代」に北東部沿岸地域で奴隷労働を用いて行われたサトウキビのプランテーション農業、18世紀以降に南東部ミナスジェライス州で行われた金やダイヤモンド採掘を中心とした鉱業、19世紀以降「コーヒーの時代」にリオデジャネイロ、サンパウロを中心に展開さ

れた当時のブラジルの主要輸出品であるコーヒー生産は、多くの労働力を引き付けた。1930年代に入ると輸入代替工業化が活発化し、戦後期に本格的な工業化が進められる過程で、農村部から都市部への人口移動が急増した。国内輸送網の発達に伴い、恒常的な早魃のため深刻な貧困が慢性化する北東部から、鉱業が集積する高所得地域である南東部への人口移動が進み、1960年代には、都市人口が農村人口を上回るようになった。

図1および図2から、地域別の人口シェアとGDPシェアの推移を確認することができる。植民地時代以降の発展・開発経路を反映し、ブラジル国内は伝統的に「豊かな南」と「貧しい北」と位置づけられてきた。1950年時点での北東部の人口シェアは約35%であったのに対し、GDPの

図2 地域別GDPシェアの推移, 1939～2008年



(出所) 応用経済研究所 (Ipea) データより筆者作成。IpeadataのRegional-Contas Nacionais-PIB Estadualの項目から5年ごとのデータを取ることができる。データは、Ipeaの社会調査部 (DISOC : Diretoria de Estudos Sociais) がIBGEのデータをもとに計算したもの。

(注) オリジナルデータの制約から掲載年は等間隔ではない。

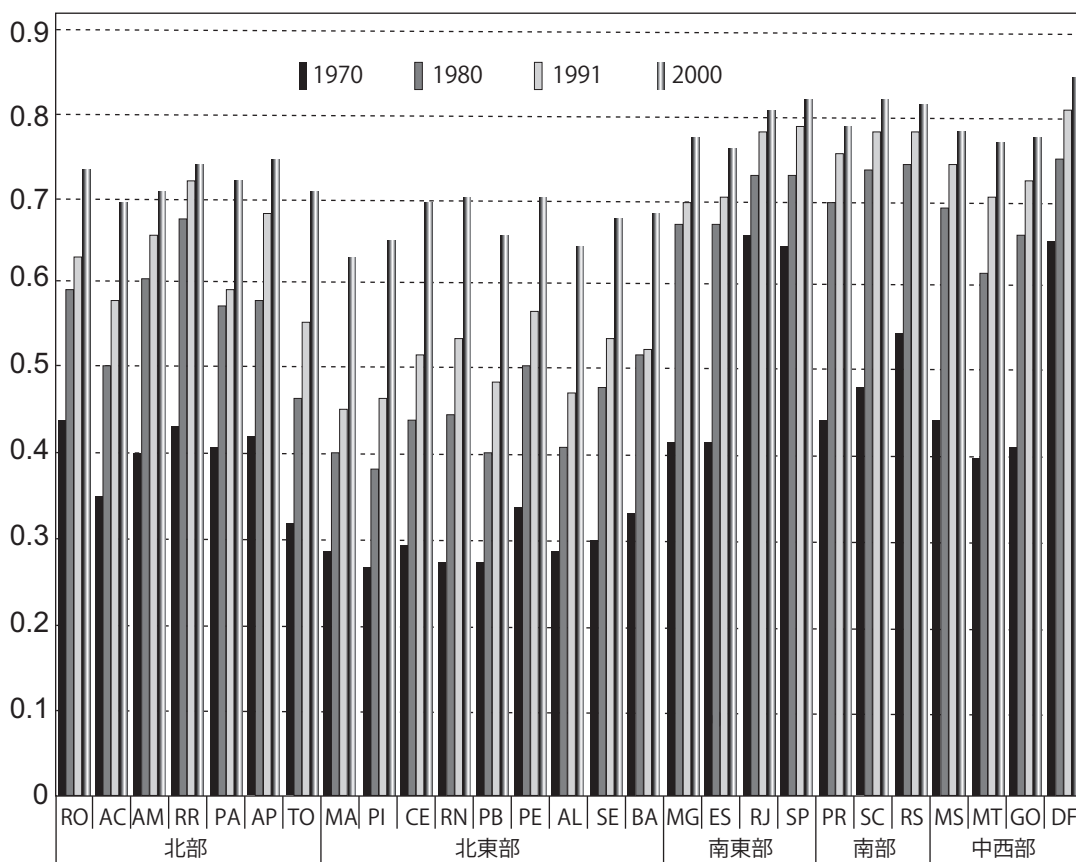
シェアは15%に満たなかった。一方で、人口の約43%が暮らす南東部には経済活動の60%以上が集中し、南部と合わせるとGDPの80%以上が「豊かな南」に集中していた。GDPに占める南東部の割合は、1980年代までは60%を超えていたことから、そのシェアは近年減少傾向にあるものの、人口シェアは40%程度であることから引き続きアンバランスな分布になっているといえる。北東部は、人口規模では南東部に次いで2番目の地域であるものの、GDPに関しては全体の20%にも満たず、貧困からの脱出を求め多くの人口流出が続き、工業・商業・サービス業の中心となってブラジル経済を牽引してきた南東部がその主要受け入れ先となってきた。図1からも、北東部が継続的に人口シェアを減らしていることがわか

る。また、州・地域別人間開発指数 (HDI) の変化を示した図3からも⁽²⁾、北東部の後発的な状況が確認できる。

地域的に集中した経済発展を遂げてきたブラジルにおいて、北部と中西部は、人口、経済規模ともに全体の10%以下ではあるものの、近年特に順調な成長を見せている。大部分がアマゾン川流域の熱帯雨林に覆われた北部は、19世紀後半からしばらく続いたゴム・ブーム、1960年代以降に開発が進んだ豊富な鉱物資源が経済を牽引してきた。また、税制上の恩典の厚いマナウス自由貿易地区 (ZFM) では、日本企業も複数含む多くの海外企業が進出し、電気・電子、二輪車産業を中心とした産業集積が起こっている。

1970年代後半に着手された中西部におけるセ

図3 州・地域別人間開発指数(HDI) 1970年, 1980年, 1991年, 2000年



(出所) 応用経済研究所 (Ipea) データより筆者作成。

ラード地域の開発は、同地域を大豆・綿花などの大生産地に変化させ、農業フロンティアの北上を促した。「大豆の時代」とも呼ばれる1990年代以降、内陸部で著しい発展を遂げた大規模かつ高度に機械化されたアグリビジネスは、多くの富を生み、平坦で広大な農牧地帯の中に、突如、道路や光ファイバー網などインフラ整備が完全に行われたムニシピオが点在するという好奇な現象をもたらしている。北東部からの人口流出の一部は、こうした農業フロンティア拡大地域へも移住している。

こうした中、2000年代以降の新興国の台頭と

産業の成長、または欧米に端を発する世界的な経済危機など、急速かつ広範囲な変化を遂げるグローバル経済のもと、ブラジル国内においても地域経済の観点からさまざまな変化が起こっている。複雑かつ高率のブラジルの税制、労働法規、インフラ未整備に伴う輸送コストなど、従来から指摘されるブラジル・コストは、ブラジル国内産業の生産コストを恒常的に押し上げ、さらに、近年のリアル高の進行により国際競争力の低下を強いられている工業部門の停滞に加え、中央銀行による基本金利引き上げの影響もあり、南東部ならびに南部は今年に入り成長スピードを緩めてい

る。一方で、インフレ圧力を懸念した連邦政府による各種経済引き締め政策にもかかわらず、北東部に関しては引き続き堅調な成長率を維持している。本節で論じたブラジル地域経済の全体像を受け、第Ⅱ節では、北東部にフォーカスし昨今の状況を提示する。

Ⅱ 北東部経済の動向

2000年代後半における北東部経済の活況ぶりが論じられる場合、その要因として、社会政策、最低賃金の引き上げ、大規模インフラ・プロジェクト、民間部門による投資の増加が指摘される。

2003年、ルーラ政権下で本格的に始動したブラジルの主要社会政策の1つである条件付現金給付政策「ボルサ・ファミリア (Bolsa Família)」では、北東部が最大の受益地域となっている。同プログラムは2011年3月に発表された19.4%の調整により、2011年4月以降は一人あたりの月額家計所得、子供の数と年齢により32レアルから242レアルが給付される。発足当時は予算総額約34億レアルであった同プログラムは、2010年には131億レアルに達し、受益者数も360万家計から、1200万家計を超える規模に拡大し、人口の約25%に相当する4920万人が対象となっている。管轄省庁である社会開発飢餓対策省 (MDS) のデータにもとづき、2011年1月から8月の状況を地域別に見ると、ボルサ・ファミリアの支出額ならびに対象家計数は、北部：12億9610万レアル/136万家計、北東部：57億1390万レアル/658万家計、南東部：25億6807億レアル/315万家計、南部：8億2328万レアル/102万家計、中西部：5億7998万レアル/69万家計となっている⁽³⁾。支出額、対象家計ともに北東部のシェアは50%以上となっており、社会政策における北

東部のウエイトが明らかとなる。

また、最低賃金については、2003年4月の240レアルから毎年引き上げが続き、2011年3月には545レアルに調整された。2年前の経済成長率と前年のインフレ率から計算される最低賃金は、2012年には13.6%上昇することとなり、賃金以外に年金などの支払いの調整にも用いられることからそのインパクトは小さくない。さらに、最低賃金×1以下の所得を得ている労働者・年金生活者比率が全国では20.7%なのに対し、北東部では35.2%に上る (*Estado de São Paulo*, abril de 11, 2011)。このことから、最低賃金の引き上げは非耐久消費財を中心に北東部の消費市場に直接的なインパクトを与えることとなる。さらに、近年順調な拡大傾向を見せる消費者融資など、各種クレジットラインへのアクセスについても、低所得者層の購買力を押し上げるという意味で、国内需要、特に低所得者層比率の高い北東部において大きな影響力を有していると考えられる。

北東部における大規模インフラ・プロジェクトとしては、まず、ペルナンブコ州の州都レシフェ大都市圏に位置するスアベ港が挙げられる。2014年までに約240億レアルの投資が予定されている同港では、石油・ガスおよび南米大陸最大となる南大西洋造船所 (EAS) による産業コンプレックスが建設されており、非常にダイナミックな成長を遂げている。さらに、内陸部では、ピアウイ州の内陸部とペルナンブコ州スアベ港、セアラ州のペセン港を結ぶための550kmの修復工事と300kmの新規路線の設置工事が行われるトランス・ノルデスチーナ鉄道が挙げられる。同プロジェクトでは、2011年8月現在、これら3州において1万1500人規模の雇用が生まれている (*Folha de São Paulo*, 28 de agosto, 2011)。また、全長720kmに上る2つの用水路の設置を行うサンフ

ランシスコ河の転置事業では、ペルナンブコ州、パライバ州、セアラ州の乾燥地帯においてサンフランシスコ河の水資源の利用が可能となる。これにより、内陸地域の慢性的かつ深刻な旱魃の緩和がもたらされ、さらに、中西部から徐々に北上する農業フロンティアの追い風に沿う形での当該地域における農業部門の生産性の改善が期待される。上記事業に加え、国道BR-101の拡張工事、ペトロブラスのアブレウ・リマ精油所の建設も進められている。

このような、北東部における大規模事業は、当該地域における新規雇用の創出と、周辺地域に波及的な成長を引き起こす起爆剤となっている。こうした北東部における市場の拡大に伴い、大手スーパーマーケットや家電チェーンなども近年急速に進出を進めているとともに、耐久消費財である自動車メーカーも、フィアットがペルナンブコ州ジャボアタン・ドス・ガララペスに30億リアルで直接雇用3000人を超える工場の新設を検討し、フォードはバイーア州のカマサリ工場の拡張およびセアラ州オリゾンテ工場に2015年までに総額45億リアルを投じると発表している。さらに、北東部では、従来の後発的な経済的傾向から、昨今急増する労働市場の需要に耐え得る人材を十分に備えておらず、石油化学、造船技術、ロジスティックス、財務管理などの学科および専修コースの新設を通じた人材育成、技能取得、専門性の体得が急ピッチで行われているとともに、好調な労働需要の高まりに反応した他地域からの労働力の流入が起こりつつあると報じられている(*Estado de São Paulo*, agosto de 1, 2011)。

こうした北東部の近年の経済成長に伴う労働市場のトレンドの変化について、第IV節において、正規労働市場の統計を用いて検証する。次節にて、その際に用いる労働データの長所・短所を明確に

し、本稿の分析の位置づけを行う。

III 先行研究とデータ

第I節で触れた「豊かな南」と「貧しい北」の対比の中で、サンパウロ州を中心とした南東部における工業化の発展と、都市化の進行に伴う経済活動の拡大は、貧困から逃れようとする人々、より高い所得を求める人々の地域間移動の主要な動機となり、貧しい北東部からブラジル経済の中心である南東部への典型的な国内人口移動パターンを確立した。ブラジル国民の多くにとって、移住は、時に、社会階層間移動の唯一の手段であり、こうした人口移動はブラジル文化の一端を担うものとさえ位置づけられる(Brito & Carvalho [2006])。

一方で、最近になって、「貧しい北」から「豊かな南」への、典型的な国内人口移動パターンが変化しつつあるとの指摘がなされてきた。Oliveira & Oliveira [2011]によると、そもそもブラジル国内全体のトレンドとして、州・地域間の人口移動は減少傾向にあり、地域間移動は1995年から2000年の間330万人であったものが、1999年から2004年の間では280万人、2004年から2009年の間には200万人に縮小した。人口流出が最も大きい北東部に関して、同期間において、141万人、93万人、73万人と流出規模が小さくなっていることがわかり、1999年から2004年の間には、南東部からの流出が106万人に上り、北東部を凌ぐ結果となったと指摘されている。また、少数派ではあるものの、増加傾向にある人口移動の流れとして、出身地域への帰郷を取り上げ、特に北東部に関して同現象を示唆している。

貿易自由化後の国内人口動態について検証した

浜口 [2010] は、世界市場に結びついた地方と市場ポテンシャルが高い大都市圏の両地域の都市の成長を指摘し、地域間所得格差の縮小と地方への人口移動の流れの顕在化が起きていると論じている。同論文においても、昨今の南東部から北東部への人の移動に関し、かつて北東部から南東部に移動した人や短期の出稼ぎの帰還の可能性を示している。

こうしたブラジル国内の人口・労働移動を扱う研究では、IBGEによる、センサス、全国家計サンプル調査 (PNAD) が用いられることが多い。IBGEがマイクロ・データを公開しているセンサスおよびPNADには、労働、所得、教育、家族構成や居住環境などの有益な情報が数多く含まれており、近年、ブラジルを対象とした社会経済環境に関するさまざまな実証研究において頻繁に用いられている。労働については、フォーマル・セクター、インフォーマル・セクターともに扱うセンサスおよびPNADでは、人の移動に関して、出身地と現住地以外に5年前に住んでいた地域に関する質問項目が存在する。

一方、本稿では、労働雇用省 (MTE) の社会情報年間統計 (RAIS) を用いる。ブラジルでは、労働契約に際して賃金その他の詳細な労働条件を記した上で、雇用者が署名した労働手帳の保有・非保有がインフォーマリティの境目であり、これにより正規雇用・非正規雇用を区分することが一般的である。正規雇用の場合には、有給休暇、失業保険、社会保障、最低賃金、13月賃金 (年に1度追加給付される1カ月分の給与)、退職金積立制度である勤続年限保障基金 (FGTS) の労使間折半積み立てなどの労働者の各種権利が保障されることとなる。

フォーマルな労働市場を対象とするRAISは、すべての法人・事業主に毎年報告が義務づけられ

ており、雇用人数、解雇・離職者数、賃金水準、労働時間、企業規模、産業部門、地域などの情報が集計されている。RAISのデータは1985年から毎年存在するが、作成開始当初は北部・北東部・中西部については一部カバーできてはおらず、90%以上をカバーするようになったのは1990年代に入ってからのことである。2003年以降、データ収集のオンライン化が進められ、2010年時点では、全国約340万の事業所、約6675万人の正規労働者を網羅している。RAISは、MTEへの利用申請を行うことでMTEのウェブサイトもしくはDVDからデータを得ることができる。

RAISの長所は、定義上、すべてのフォーマルな労働をカバーしている点にある。労働者が正規労働市場で経済活動を行う限り、労働者の属性などの情報を含め統計データとして集計される。先に述べたPNADは標本調査であり、全体像を描くためにはウエイトバックする必要があるが生じてくるが、正規労働市場で就業する労働者全体を対象とするRAISは、労働者の社会経済的な属性、就労状況に関する情報をそのまま分析に利用することができる⁽⁴⁾。さらに、RAISに関しては、MTEに対して個別に研究計画を提出することにより、労働者の移動の情報を含むRAISMigraへのアクセスが可能となる。したがって、本稿ではPNADではなく、RAISおよびオプションに公開されるRAISMigraの情報をもとに、北東部の雇用について考察する。

IV RAIS/RAISMigraで見る北東部の雇用

1 正規雇用と地域間移動

本節では、第I節、第II節で述べた地域経済の動向を背景に、前節で説明したRAISおよび

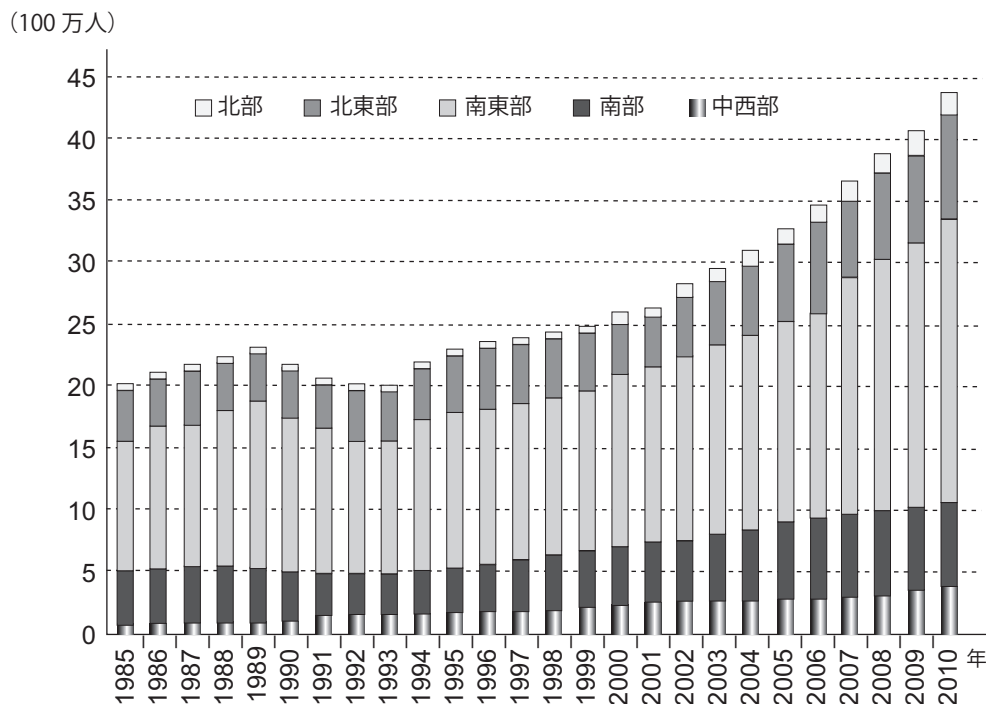
RAISMigra のデータをもとに、北東部の雇用について分析を行う。北東部経済の好調ぶりは、2000年代半ば以降の特徴であり、社会経済面でのデータをもとに客観的に把握する試みはさまざまな側面から継続的に取り組まれている。本稿では、雇用、特に北東部に関する労働移動に着目した分析を行う。

ブラジル国内における正規雇用の推移は、図4より確認できる。RAISの収集が始まった1985年以降、1980年代後半の増加期、1990年代前半の減少期を経て、マクロ経済の安定化が進んだ1990年代半ば以降は堅調な成長傾向を示している。図5では、正規雇用の変化率を地域別に表しており、1990年代後半以降、南東部に比して北部、北東部および中西部において正規雇用の増加が生

じたことがわかる。ただし、同期間においてブラジル全体の労働市場のインフォーマル度が50%台前半から40%台後半へと低下傾向を示していることから、同増加には、純粋な正規雇用の創出と雇用のフォーマル化に伴う正規雇用の増加の両方が含まれる点を考慮する必要がある。

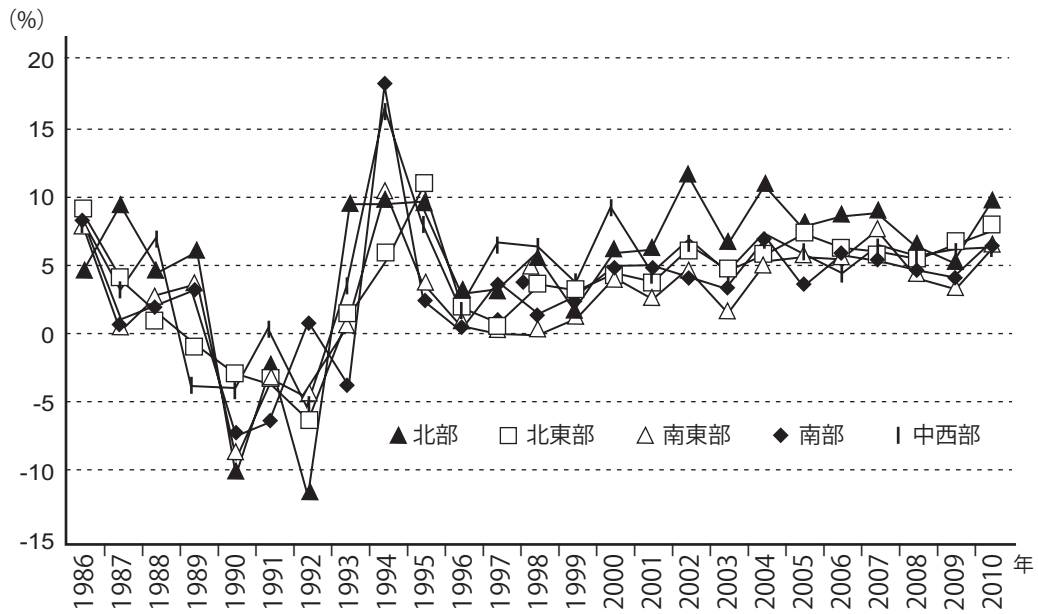
次に、RAISMigraのデータを用いて、1985年以降、翌年に別の地域に移動していた正規労働者の推移を図6にまとめる。同データからは、2000年以降、南東部からの他地域への流出が特に増加傾向にあり、2008年、2009年に至っては30万人前後のオーダーに達していることが確認される。図4に示した通り、南東部は全体の約半分に相当する2000万人規模のフォーマルな労働市場を有することから、移出者をシェアで見ると1%前後

図4 正規雇用の推移(1985～2010年)



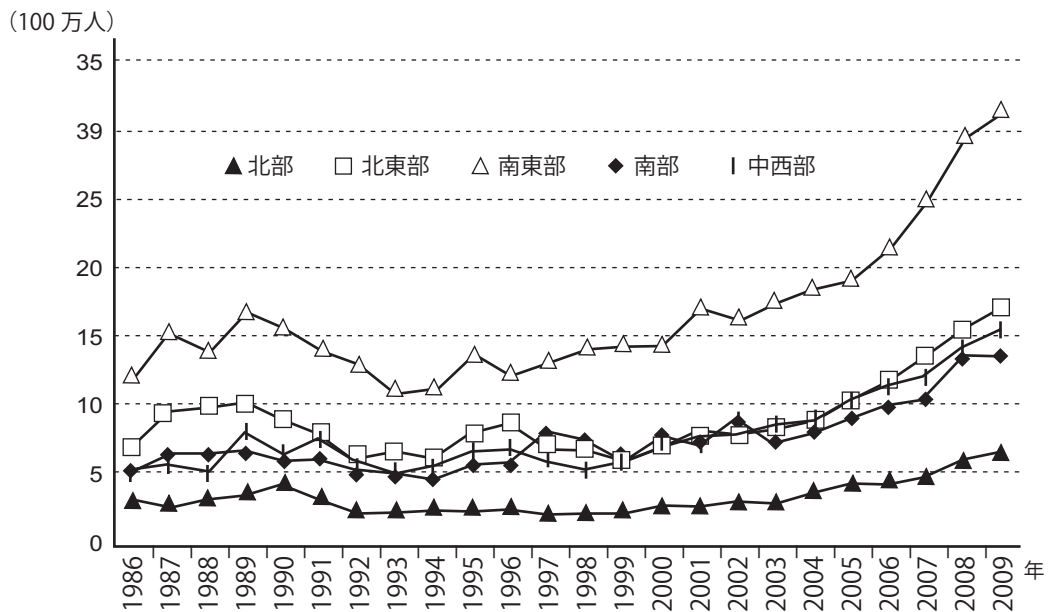
(出所)労働雇用省(MTE), 社会情報年間統計(RAIS)より筆者作成。

図5 正規雇用の変化率(1985～2010年)



(出所) 労働雇用省 (MTE), 社会情報年間統計 (RAIS) より筆者作成。

図6 正規労働市場における地域間移動者数の推移



(出所) 労働雇用省 (MTE), RAISMigraより筆者作成。

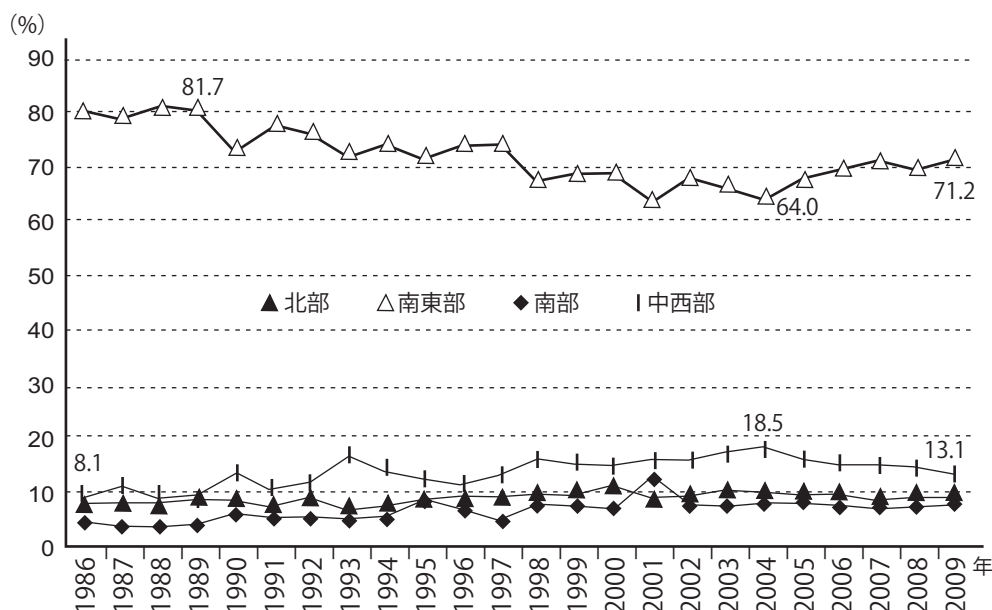
に止まる一方で、正規雇用の絶対数では10%に満たない北部、中西部における移出者の割合は2009年でそれぞれ2.3%、3.4%と高くなっていることがわかる。北東部に関しては、1980年代後半には2%台に達していた他地域正規労働市場への移出率は、1990年代低下傾向となり、1999年の1.1%で底を打った後、2009年の1.8%まで緩やかな上昇を見せている。RAISはインフォーマル部門のデータを対象としていないことから、翌年に同地域あるいは他地域のインフォーマル部門で就労している場合には、この統計に含まれないが、当該年に正規雇用の状態にあるという前提を考慮すると、インフォーマル・セクター内での地域間移動よりは硬直的であると推察される。

北東部正規労働市場からの移出先に関しては、図7にまとめられる。1980年代後半には、北東部からの移出者の実に80%前後が南東部に移っていたが、1990年代以降縮小傾向が確認され、

2004年には64.0%、2009年には71.2%へと減少した。逆に、北東部から中西部への移動は1986年の8.1%から2009年の13.1%と5ポイント増(2004年時点では10ポイント増)、南部への移動は同様に4.0%から7.6%と約4ポイントの増加が確認された。同図より、2000年以降も北東部からの移出者の約60%から70%が南東部に向っており、引き続き同地域が北東部からの労働移動の最大の受け入れ先としての役割を果たしているものの、そのシェアは傾向的に低下しており、中西部や南部といった他地域の比重が徐々に高まりつつあると解釈することができる。

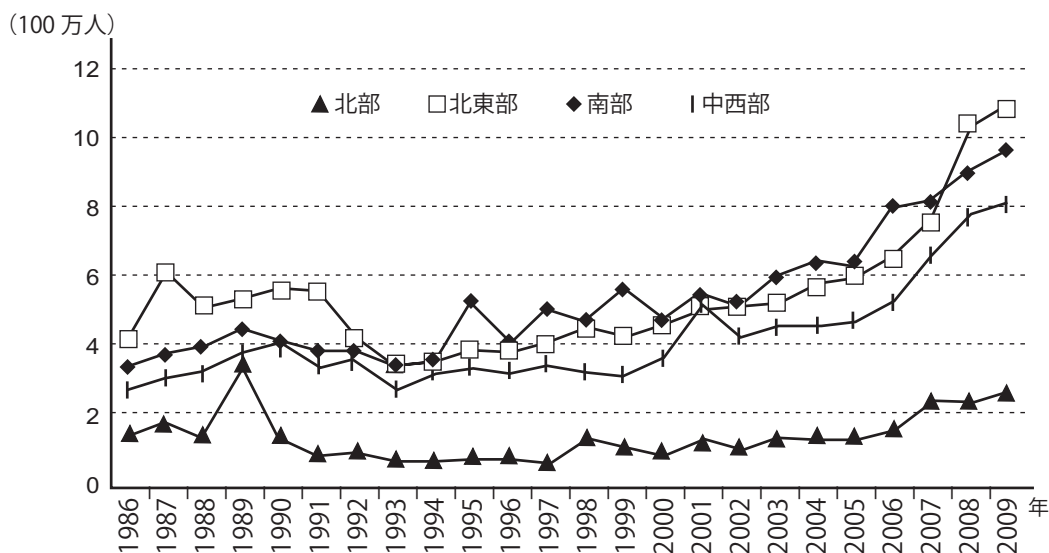
一方で、図8に示される南東部正規労働市場からの移出者数については、1990年代後半以降すべての地域に対して増加傾向が見られ、2008年には、北東部が南部を抜き最大の移出先となっていることが確認される。

図7 北東部正規労働市場からの移出先(1986～2009年)



(出所)労働雇用省(MTE), RAISMigraより筆者作成。

図8 南東部からの移出者数の推移(1986～2009年)



(出所) 労働雇用省 (MTE), RAISMigraより筆者作成。

2 地域内労働移動

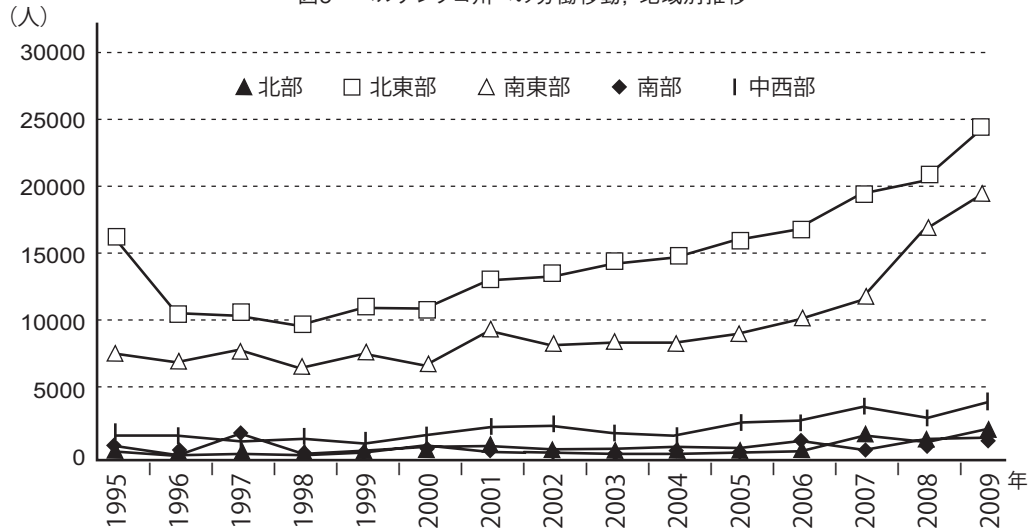
ここまで、北東部の雇用に関して、同地域における正規雇用の拡大を確認した上で、北東部からの地域間労働移動、および従来北東部からの労働力の受け皿となってきた南東部からの地域間労働移動に着目し、1年ごとの移動データからトレンドの変化を追ってきた。第I節冒頭で述べた大地域には、初期条件としての地形や気候、歴史的な経済発展過程、人種・文化的な背景などに起因し、ある程度の類似的傾向がある。しかし、同時に、地域内においても州ごとで異質性を有しており、さらに細かいレベルでは州内のムニシピオでの多様性も認められる。こうした観点から、人口移動、労働移動に関する分析では、地域間移動に加え、さらに下のレベルでの移動を考察することも有意義であると考えられる。

したがって、本稿では、地域間移動を補足する意味で、北東部に関しての地域内移動のトレンド

を確認するために、北東部の代表的な州の1つであるペルナンブコ州を取り上げ、近年の地域内移動の動向についても検証する。なお、同州を取り上げる動機としては、第II節で述べた通り、沿岸部・内陸部ともに好調な経済状況にあることによる。IBGEの月間雇用統計(PME)⁽⁵⁾によるレシフェ大都市圏の失業率では、2002年以降10%台から16%台の推移を続けてきたが、近年急速に改善し、2011年7月には史上最低水準となる失業率6.3%を記録した。統計データにもとづく検証を行う上で、北東部の中でも特にダイナミックな成長を遂げる同州を分析の対象とすることで、感知し得る傾向がより明確に表れるものと推察する。

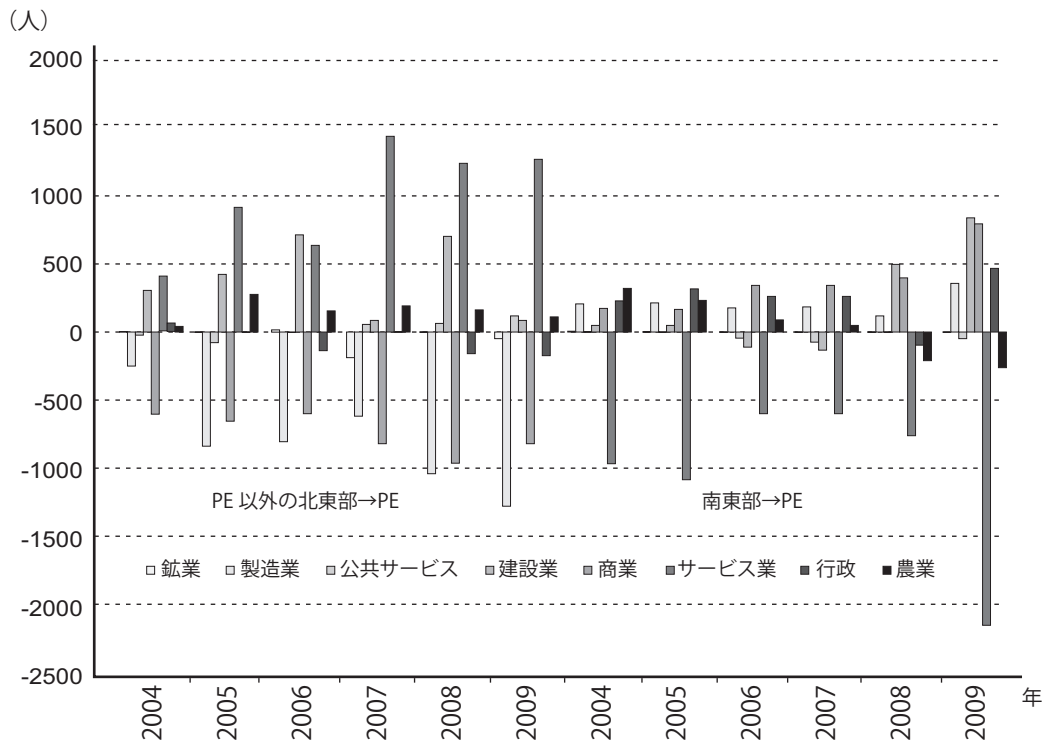
1995年から2009年の期間で、ペルナンブコ州への労働移動をまとめると図9のようになる。同図では、当該年にペルナンブコ州の正規労働市場にいる労働者がその前年に所在した地域の傾向を捉えており、ここでの北東部はペルナンブコ州を

図9 ヘルナンブコ州への労働移動，地域別推移



(出所) 労働雇用省 (MTE), RAISMigraより筆者作成。

図10 ヘルナンブコ州への地域(北東部)内・地域(南東部)間労働移動の産業分類



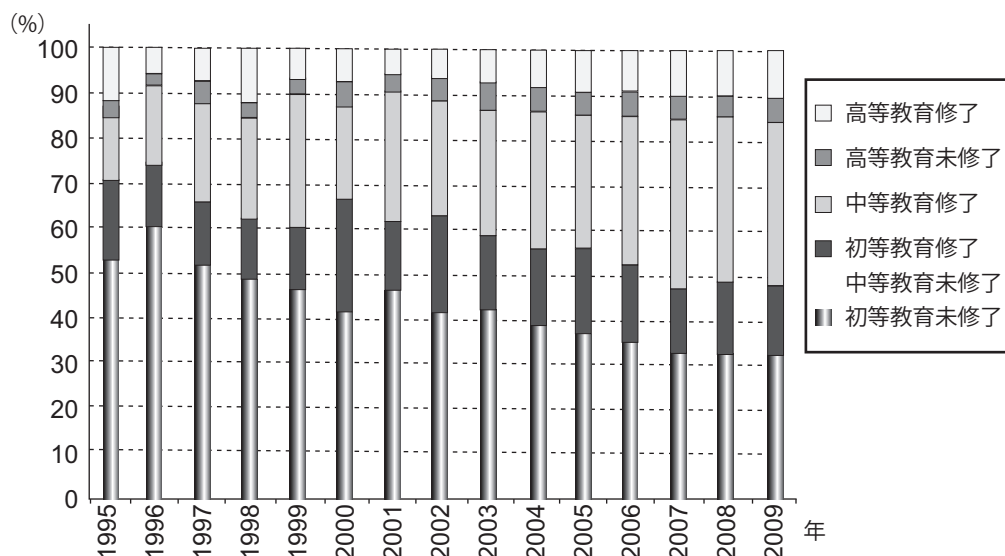
(出所) 労働雇用省 (MTE), RAISMigraより筆者作成。

除いた北東部のすべての州が含まれる。図9より、近年では、北東部地域内の別の州および南東部からの労働移動が著しく増加していることがわかる。南東部からの労働移動に関しては、2005年以降前年比で17.0%、10.0%、44.2%、20.6%のプラス成長を遂げており、北東部地域内労働移動の3.0%、17.4%、6.6%、19.4%を凌ぐ勢いで増えているといえる。

図9で扱う労働者に関して、前年と当該年の産業部門間の移動を見ると、図10から以下のトレンドが確認される。RAISMigraの産業分類項目の1つであるIBGEの産業分類(9部門⁶)によると、ペルナンブコ州以外の北東部の州の正規労働市場からペルナンブコ州の正規労働市場に移動した労働者に関しては、過去5年間の傾向として、製造業および商業部門が労働人口流出産業であり、逆に、建設業、サービス業、農業が労働人口流入産業となっている。一方で、南東部からペルナンブコ州に移動した正規雇用労働者に関しては、流出

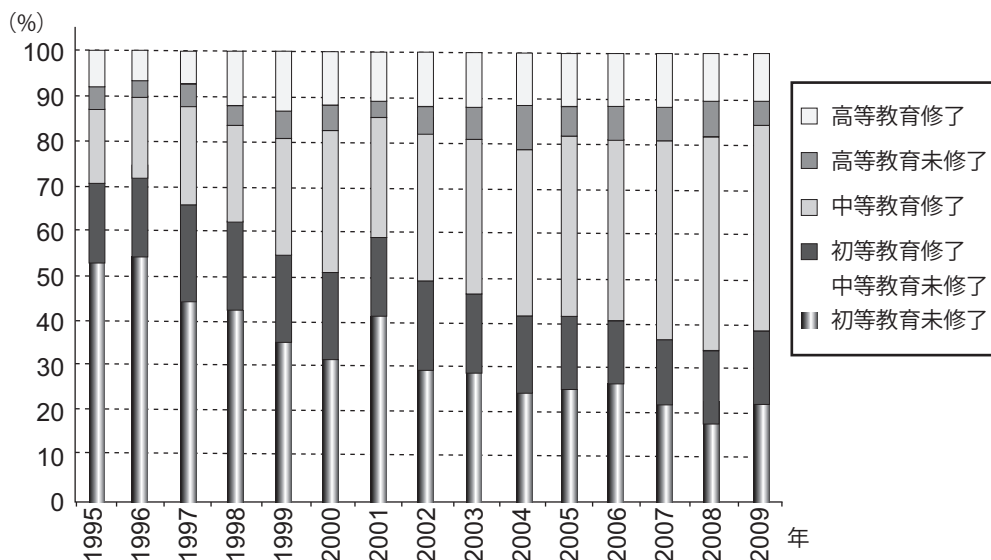
産業としてはサービス業、流入としては製造業と建設業(2007年除く)が指摘される。この点から、北東部地域内労働移動と南東部からの地域間労働移動の間には異なる傾向が確認されるといえる。地域内労働移動の流入産業を考慮すると、北東部地域内で好調な経済成長が起こることで、従来南東部に多く向けられていた低学歴労働力の移動先として、同じ北東部地域内の成長地域により労働力の受け皿としての役割がある程度担われるようになったのではないかとの推論が可能となる。北東部地域内労働移動にとって農業部門が流入産業である傍ら、ペルナンブコ州の正規労働市場で就業する労働者にとって、農業部門が流出産業となっていることから、この推論が支持される。また、流入産業として地域内移動、南東部からの流入双方で指摘される建設業については、近年の同地域における工事案件の拡大を反映しているといえる。ただし、地域内移動については、1990年代後半から流入傾向に変化が見られないことか

図11 ペルナンブコ州への北東部地域内労働移動、教育水準の推移



(出所)労働雇用省(MTE), RAISMigraより筆者作成。

図12 ヘルナンブコ州への南東部からの地域間労働移動，教育水準の推移



(出所) 労働雇用省 (MTE), RAISMigraより筆者作成。

ら低技能の労働力として流入が維持されていると考えられる一方で、南東部からの移入者に関しては近年になり流出産業から流入産業に振れたことが確認される。このことから、南東部からの建設部門への流入には、以前南東部に低技能労働者として移住し別の産業分野に就業していたが、昨今の同州における建設分野での労働需要の高まりに応じて帰郷するパターンと、大規模インフラ事業などで専門的な知見を提供すべく移動してきたエンジニアあるいは現場監督である高学歴労働者の両パターンが想定される。

また、ペルナンブコ州への北東部地域内労働移動者ならびに南東部からの地域間移動者の教育水準を比較した図が、図11と図12である。ブラジルでは、1990年代以降、全体的に教育水準が上昇しているが、両図からは、中等教育未修了者については地域内移動者で約50%、地域間移動者で約40%、高等教育進学労働者比率は2009年の値でそれぞれ12.4%、15.6%となっている。したがっ

て、北東部地域内の労働移動に比して南東部からの地域間労働移動者の方が、教育的属性が高い構成になっていることがわかる。

おわりに

本稿では、近年の北東部経済の成長動向を背景とした労働市場における労働移動のトレンドの変化について、労働に関する統計データをもとに分析を行った。

第IV節を通じて、従来の経済の中心地域であった「豊かな南」に該当する南東部や南部以外の地域における正規雇用の創出が堅調であること、また、人口シェアに対して経済活動が貧弱であり「貧しい北」の代表と位置づけられてきた北東部において、その傾向が顕著に表れていることが指摘された。また、地域ごとの経済的パフォーマンスの変化を反映し、近年、労働移動のパターンにも変化が生じており、特に、従来労働移動の受け皿的

役割を担ってきた南東部からの労働者の移出増加、北東部からの移出先としての南東部のウエイトの縮小化、南東部からの移出者の移動先として北東部が南部を上回るという変化が指摘された。

さらに、地域間移動から一段階下の地域内移動を考慮する意味で行った分析では、北東部内で特に好調な経済状況にあるペルナンブコ州を事例として、地域内労働移動と地域間労働移動の特徴について論じた。北東部地域内からの同州への労働移動とその傾向を南東部からの地域間移動者の動向と比較して、両者の労働移動パターンに産業間移動、教育水準の点で違いが存在することを指摘した。こうした労働移動のパターンは、北東部内で生じている好調な経済成長に対して、北東部地域内からの労働移動と地域を越えた労働移動ではその反応が異なることを示す。それぞれの地域経済の動向、地域内の経済動向が、各労働市場における需給調整機能とリンクして生じる労働移動は、近年の北東部経済の成長により、地域内労働移動が従来の地域間労働移動の一部を代替する一方で、高学歴労働者の地域間移動先として北東部が選好されつつある可能性を示唆するものである。

RAISMigra を利用することで、正規雇用労働力の移動を統計的に把握することが可能となる。また、その背景にある、地域・産業部門・教育水準などの属性を掘り下げることで、労働市場におけるトレンドの変化を読み取ることができ、現実が生じている傾向を明確にする上で重要な補強材料となる。上記観点から、RAISMigra を用いた分析として、ムニシピオ・レベルでの考察可能性が指摘される。ブラジルの地域経済に関し、現実の状況に対する的確な理解を深め、詳細なデータ・ソースを用いた丁寧な研究、そのための分析ツールとしての理論面での強化、ならびにそれぞれの

統計データが有する長所・短所をうまく調和させた補完的な分析が今後の研究課題として位置づけられる。

〔付記〕

本稿における見解は個人的なものであり、外務省ならびに在ブラジル日本国大使館の見解を代表するものではない。

注

- (1) 大地域の分類では、北部には、 Rondônia州：RO、Acre州：AC、Amazonas州：AM、Roraima州：RR、Pará州：PA、Amapá州：AP、Tocantins州：TO、北東部には、Maranhão州：MA、Piauí州：PI、Seارا州：CE、Rio Grande do Norte州：RN、Pernambuco州：PE、Araguaia州：AL、Sergipe州：SE、Bahia州：BA、南東部にはミナスジェライス州：MG、Espírito Santo州：ES、Rio de Janeiro州：RJ、南部には、Paraná州：PR、Santa Catarina州：SC、Rio Grande do Sul州：RS、中西部には、Mato Grosso do Sul州：MS、Mato Grosso州：MT、Goiás州：GO、連邦区：DFが含まれる。IBGEでは、大地域に加え、UF単位内の地域区分として、小地域 (micro-região) ならびに中地域 (meso-região) を定めている。両者ともに、日本の市町村に該当する最小の行政単位であるムニシピオ (município) が複数連なり構成される。
- (2) 各州の略号については、注1を参照。
- (3) MDSのサイト Avaliação e Gestão da Informação (<http://www.mds.gov.br/gestaodainformacao> 2011年10月4日アクセス) から州別データをダウンロード可。
- (4) PNADとRAISの差異として、地理的情報量も指摘される。PNADでは匿名化のため、個票データでは州レベルの情報までしか記載されていないが、RAISではムニシピオ・レベルまで公開される。
- (5) PMEはIBGEにより毎月実施される月間データであり、特に失業率の動向を観察する際に用いられる。同データは、北東部ペルナンブコ州レシフェ

大都市圏、バイーア州サルヴァドール大都市圏、南東部ミナスジェライス州ベロ・オリゾンテ大都市圏、リオデジャネイロ大都市圏、サンパウロ大都市圏、南部リオグランデドスル州ポルト・アレグレ大都市圏の6大都市圏を調査対象とする。

- (6) 図中に示される、鉱業、製造業、公共サービス、建設業、商業、サービス業、行政、農業に、その他／未回答が加わり計9部門となる。

参考文献

〈日本語文献〉

浜口伸明 [2010] 「貿易自由化後の国内人口動態と成長地域」(西島章次・浜口伸明『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』神戸大学経済経営研究所研究叢書 72, 103-119 ページ)。

〈外国語文献〉

Brito, Fausto R. A. de, and José A. M. de Carvalho [2006] “As migrações internas no Brasil: as novidades sugeridas pelos Censos Demográficos de 1991 e 2000 e pela PNADs recentes,” *Parcerias Estratégicas*, No.22, junho, pp.441-455.

Oliveira, Luiz A. Pinto de, and Antônio T. R. de Oliveira [2011] *Reflexões sobre os deslocamentos populacionais no Brasil: número 1*, Rio de Janeiro: IBGE.

(かわい・さおり／在ブラジル日本国大使館専門調査員)